

施策3

住民活動・地域交流の推進

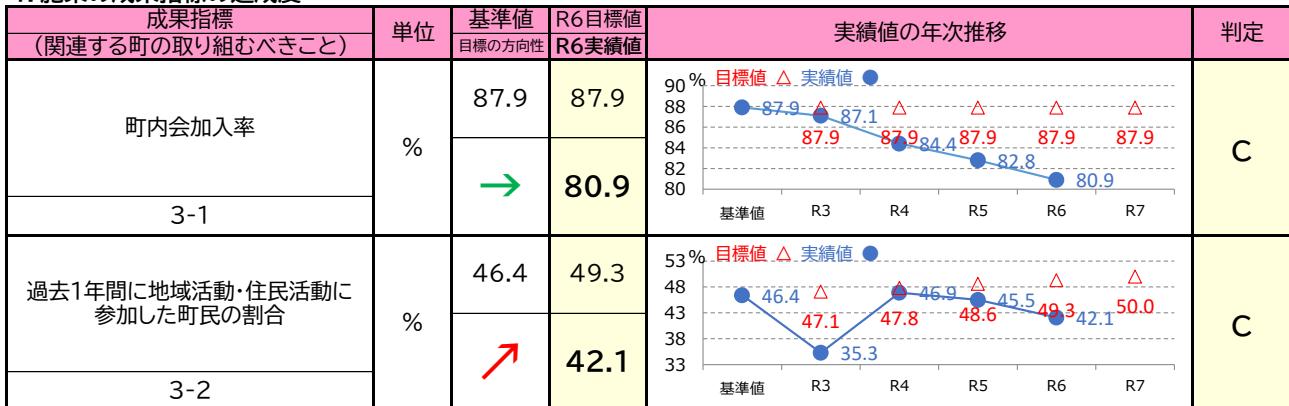
(全 10 事務事業)

施策3.住民活動・地域交流の推進

● 施策評価表		
● 事務事業評価表		
1. 地域連絡調整事業	(まちの魅力推進課)	1
2. 地域活動支援事業	(まちの魅力推進課)	3
3. 町民表彰事業	(まちの魅力推進課)	5
4. 住民活動団体育成支援事業	(まちの魅力推進課)	7
5. コミュニティ助成事業	(経営企画課)	9
6. 福祉バス貸出事業	(福祉課)	11
7. 成人式開催事業	(社会教育課)	13
8. 地域公民館活動支援事業	(社会教育課)	15
9. 地域公民館維持管理支援事業	(社会教育課)	17
10. 地域公民館等改修事業	(社会教育課)	19

施策評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)				前期基本計画期間 <<令和3年度~7年度>>	
体総合計画	基本目標	1. “ひと”と“まち”がにぎわい魅力あふれるまち		施策統括課	まちの魅力推進課
	施策	3. 住民活動・地域交流の推進		関 係 課	経営企画課・福祉課・社会教育課

1. 施策の成果指標の達成度



達成度:a …目標を達成している、b…目標をわずかに達成していない、c…目標を達成していない

2. 町が取り組むべきことの実施状況と方向性

3-1 社会変化に対応した地域活動を支援する				所管課				
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) 社会変化に対応した地域活動の支援 43 位 / 23 位				まちの魅力推進課				
町が取り組むべきこと	①これからの中からまちに合った地域活動や住民活動のあり方について、他市町村からの情報収集を行います。 ②町民の地域活動・住民活動への参画や企業、団体と町民の連携を促進します。							
主な取り組み状況	・町内会の地域活動についての広報啓発や町内会連合会が行う地域活動についての研修等に対して支援を行った。 ・町内会活動等交付金、町内会活動等統括委託料を交付した。							
課題	・町内会加入率及び過去1年間に地域活動・住民活動に参加した町民の割合が減少傾向にある。							
R8年度取り組み方針	・町内会独自の活動や町行事の参加を支援する。							
町が取り組むべきことの達成状況								
<input type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どおりの成果をあげている								
<input checked="" type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない								
<input type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない								
構成する事務事業(評価対象事業のみ)								
番号	事務事業名	経費区分	事務事業評価(転記)			施策評価		
	事務事業の概要		事業費(千円)			今後の 方向性	優先 度	施策評価 での方向性
	担当課		R5 決算	R6 決算	R7 予算			
1 町内会長会議の開催などにより町の各種事業の伝達を行う。	地域連絡調整事業	特定財源	0	0	0	D	成果・費用とも維持	
		一般財源	32,350	31,950	32,713			
		合計	32,350	31,950	32,713			
		(内 会計年度任用職員人件費)	(623)					
2 町内会の地域活動についての広報啓発や町内会連合会が行う地域活動についての研修等について支援する。	まちの魅力推進課	関与 正職員数(人)	0.31	0.25	0.57	D	成果・費用とも維持	
		一般会計				-		
	地域活動支援事業	特定財源	0	0	0	D		
		一般財源	34	108	270			
	合計	34	108	270				
	(内 会計年度任用職員人件費)							
	まちの魅力推進課	関与 正職員数(人)	0.18	0.27	0.34	D		
町が取り組むべきことを構成する事業の方向性								
ビルド	新規事業の方向性や内容	なし						
	拡充事業の方向性や内容	なし						
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	なし						
	縮小事業の方向性や内容	なし						
R8年度の町が取り組むべきことの方向性		<input type="checkbox"/> 最優先 <input type="checkbox"/> 優先 <input checked="" type="checkbox"/> 維持						

3-2 町民同士の交流を増やし、地域活動・住民活動に参加するきっかけをつくる	所管課 社会教育課
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) 地域活動・住民活動に参加するきっかけづくり 53 位 / 18 位	

町が取り組むべきこと	①町民が行う地域活動や住民活動を支援します。 ②町民の身近な交流の場として、公民館の活用を促進します。 ③若い世代や高齢者が地域活動や住民活動で活躍できる機会をつくります。 ④公民館役員研修など、地域の人材育成ができる機会を充実させます。
主な取り組み状況	・自治行政の振興、公益の増進に関し、特に功労があった者及び町民の模範と認められる行為があつた者の表彰を行つた。 ・公民館活動事業費補助金の交付及び公民館活動への助言を行つた。 ・6月に公民館役員を対象とした研修会を行つた。また、県や福岡地区の公民館研修会に参加し、他市町村の事例等について情報収集を行つた。
課題	・少子高齢化や都市化・過疎化、ライフスタイルの変化等により、地域コミュニティの衰退が懸念されている。 ・公民館を利用する人が一部に限定されている。 ・町内会の脱退(未加入)や役員のなり手不足など、公民館運営に携わる人材の確保が難しい環境となっている。
R8年度取り組み方針	・引き続き、公民館活動への支援や公民館長会で連絡事項の周知・情報共有を行う。 ・今後いかに公民館の機能を維持していくか、どのような姿が望ましいかなど、地域の実情も踏まえながら研究していく。 ・引き続き、公民館役員研修等を通じて、町民が公民館についての役割や知識を身に付ける機会をつくる。

町が取り組むべきことの達成状況

- 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どおりの成果をあげている
 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない
 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない

番号	事務事業名 事務事業の概要 担当課	会計区分	構成する事務事業(評価対象事業のみ)				施策評価 優先度	施策評価 での方向性		
			経費区分	事務事業評価(転記)						
				R5 決算	R6 決算	R7 予算				
1	町民表彰事業 自治行政の振興、公益の増進に関し、特に功労があつた者及び町民の模範と認められる行為があつた者を表彰する。	特定財源	0	0	0	D	成果・費用とも維持	D		
		一般財源	218	253	485					
		合計	218	253	485					
		(内 会計年度任用職員人件費)								
2	まちの魅力推進課 住民活動団体体育成支援事業 住民活動を始めて3年以内の団体の活動支援として助成金を交付する。	関与 正職員数(人)	0.45	0.50	0.51		休止・廃止済	成果・費用とも維持		
		特定財源	0	0	-	-				
		一般財源	0	0	-	-				
		合計	0	0	-	-				
3	まちの魅力推進課 コミュニティ助成事業 団体がコミュニティ活動に必要な備品を整備できるよう、自治総合センターのコミュニティ事業助成金について、町を経由して団体に助成する。	(内 会計年度任用職員人件費)					成果・費用とも維持	D		
		関与 正職員数(人)	0.05	0.16	-	-				
		特定財源	1,900	2,400	0	D				
		一般財源	0	0	0					
4	経営企画課 福祉バス貸出事業 団体等の資質の向上と交流を目的とした調査・研究、見学等の目的地への移動手段としてバスを貸し出す。	合計	1,900	2,400	0		休止・廃止済	成果・費用とも維持		
		(内 会計年度任用職員人件費)								
		関与 正職員数(人)	0.11	0.21	0.20					
		特定財源	0	0	0	D				
5	福祉課 成人式開催事業 新成人が大人としての自覚意識を向上できるよう、毎年1月の第2日曜日に成人式を開始する。	一般財源	4,078	6,389	5,477		成果・費用とも維持	D		
		合計	4,078	6,389	5,477					
		(内 会計年度任用職員人件費)								
		関与 正職員数(人)	0.18	0.26	0.15					
6	社会教育課 地域公民館活動支援事業 自治公民館が行う教育、学術及び文化に関する各種の事業、活動を支援する。	特定財源	0	0	0	D	成果・費用とも維持	D		
		一般財源	1,421	1,676	500					
		合計	1,421	1,676	500					
		(内 会計年度任用職員人件費)								
7	社会教育課 地域公民館維持管理支援事業 地域公民館の建物の維持管理と公民館で実施する維持管理を支援する。	関与 正職員数(人)	0.41	0.46	0.50		成果・費用とも維持	D		
		特定財源	0	0	0	D				
		一般財源	13,267	13,319	15,463					
		合計	13,267	13,319	15,463					
8	社会教育課 地域公民館等改修事業 すべての公民館の安全性と機能性を向上させるため、建物の長寿命化改修工事を実施する。	(内 会計年度任用職員人件費)					成果・費用とも維持	D		
		関与 正職員数(人)	0.35	0.35	0.35					
		特定財源	382	436	401	D				
		一般財源	8,231	12,478	14,180					
9	社会教育課 地域公民館等改修事業 社会教育課	合計	8,613	12,914	14,581		成果・費用とも維持	D		
		(内 会計年度任用職員人件費)								
		関与 正職員数(人)	0.40	0.40	0.40					
		特定財源	60,675	53,613	127,853	D				
10	社会教育課 地域公民館等改修事業 社会教育課	一般財源	920	967	1,330		成果・費用とも維持	○		
		合計	61,595	54,580	129,183					
		(内 会計年度任用職員人件費)								
		関与 正職員数(人)	0.53	0.57	0.57					

町が取り組むべきことを構成する事業の方向性		
ビルド	新規事業の方向性や内容	なし
	拡充事業の方向性や内容	なし
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	なし
	縮小事業の方向性や内容	なし
R8年度の町が取り組むべきことの方向性		<input type="checkbox"/> 最優先 <input type="checkbox"/> 優先 <input checked="" type="checkbox"/> 維持

3. 施策の総括と今後の展開

町内会加入率自体は県内でも高い数値となっているものの、「町内会加入率」はやや減少傾向にある。自主的に対応している町内会もあるが、町内会からの相談があった場合は、行政として公平性を欠いた対応は難しいが、より良い解決策を模索しながら、基本目標の達成を目指していく。
また、今後の公民館の機能の維持やどのような姿が望ましいかなど、地域の実情も踏まえながら研究していく。

4. 施策の進行状況

- 目標に向かって順調に進んでいる
- 目標に向かってある程度順調に進んでいる
- 目標に向かってあまり進んでいない
- 目標に向かって進んでいない

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	0403101	
事務事業名	地域連絡調整事業		担当課	まちの魅力推進課	担当係	地域づくり係
総体 合計 画系	施策	03 住民活動・地域交流の推進	予算	会計 01 一般会計		
	取り組み方針	3-1 社会変化に対応した地域活動を支援する	科 目	款 02 総務費		
			項 01 総務管理費			
			目 01 一般管理費			
根拠法令条例等	志免町内会活動等交付金交付要綱		個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 06年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S 34 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度～	年度

1 計画・実施(PLAN·DO)
(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を) ②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦町内会	町内会	30	30	30
		①				
		⑨				
		行政情報や町内の活動(一斉清掃などの活動)が正しく的確に伝達され、地域で実施される				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	町内会長会議の開催などにより町の各種事業の伝達を行う ・町内会長会議の開催 ・町内会活動等交付金、町内会活動等統括業務委託料の支払い事務				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	自指すべき 方向性	単位		05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	町内会長会議開催数	↑	回	目標	6	6	6	100.0%
					実績	6	6		
イ	成果	行政情報伝達件数	↑	件	目標	30	30	30	96.7%
					実績	31	29		
ウ					目標				
エ					実績				
オ					目標				
カ					実績				
力					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	財源					
	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
	財源	その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	32,350	32,505	31,950	32,713	
		合計(A)	32,350	32,505	31,950	32,713	
		(内 会計年度任用職員人件費)	(623)				
		正職員人件費[按分](B)	2,460	2,003	2,181	4,703	
		トータルコスト(A)+(B)	34,810	34,508	34,132	37,416	
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.31	0.25	0.25	0.57	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
昭和34年頃から、各町内会に対し行政サービス内容等を住民に伝達周知してもらい、また地域福祉活動の指導者として、より活動を行いやくするために、事務費の補助を開始した。	平成21年度から町内会長及び組長を非常勤特別職の地方公務員として委嘱し、報酬を支払うこととしていた。令和2年度からは地方公務員法の改正により、委嘱ができなくなつたため、町内会に対しては交付金を交付し、町内会長とは統括業務委託契約を締結している。	令和2年度から交付金に変わり、町に提出する書類が大幅に削減できて良かった(町内会関係者)。

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名

地域連絡調整事業

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い				行政からの伝達が正しく的確に伝達されることは、住民活動・地域交流の推進としての貢献度が高い。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				行政の円滑な運営を図るために妥当である。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				町内会長会議を行うことで、住民参画を取り入れている。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い				定期的に会議が行われており、町の各種事業の伝達が行われている。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				町内会は、地域コミュニティを形成しているため適切である。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				町の各種事業の伝達において、会議などは適切な手段である。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、閏与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				必要最低限の職員で取り組んでいるため、これ以上の見直しの余地はない。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				必要なコストのため削減の余地はない。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				受益者負担が発生する事業ではなく、適切である。	
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)				
			0点	1点	2点	3点	町内会交付金及び町内会長に対する統括業務委託の仕組みとなって5年目となった。行政、町内会双方で提出書類のやり取りがスムーズにできた。
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	
		いずれか1点	c	c	c	c	
	合計4点	c	c	b	b		
		c	b	b	a		
	合計5点	c	b	b	a		
		c	b	a	a		
	a	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・閏与職員数)			
	維持		E	D					
	縮小		F						
	休廃止	G							
	D	成果・費用とも維持							

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	0403102
事務事業名	地域活動支援事業	担当課	まちの魅力推進課	担当係	地域づくり係
総 体 合 計 画 系	施策	03 住民活動・地域交流の推進	予 算 款 項 目	会 計 01 一般会計 02 総務費 01 総務管理費 06 自治振興費	
取り組み方針	3-1 社会変化に対応した地域活動を支援する	根拠法令条例等	0	個別計画	0
実施期間	<input type="checkbox"/> 06年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 27 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度～	年度

1 計画・実施(PLAN·DO)
(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を) ②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦町内会	町内会	30	30	30
		①				
		⑨				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	地域活動や交流、助け合いなどが推進される				
		町内会の地域活動についての広報啓発や町内会連合会が行う地域活動についての研修等に対して支援を行う ・町内会活動の広報掲載 ・町内会連合会事業への補助金交付				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	自指すべき 方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	町内会広報掲載数	↑	町内会	目標	2	2	50.0%
					実績	2	1	
イ	活動	町内会連合会事業補助金額	↑	千円	目標	270	270	40.0%
					実績	34	108	
ウ	成果	町内会連合会が行った会議や研修	↑	件	目標	8	8	100.0%
					実績	8	8	
エ					目標			
					実績			
オ					目標			
					実績			
カ					目標			
					実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	財源					
	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
	財源	その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	34	292	108	270	
		合計(A)	34	292	108	270	292
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	1,429	1,843	2,356	2,808	
		トータルコスト(A)+(B)	1,463	2,135	2,464	3,078	
	閥与職員数(単位:人)	正職員	0.18	0.23	0.27	0.34	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
市民の価値観の多様化や、今後人口の増加に伴う都市化が進むことで、地域活動への参加者低下が懸念される。	近年、全国各地で大規模な災害が多発しており、町内会等を単位とした様々な相互扶助活動がますます重要となってきている。	一般住民から、町内会(組合)の脱退や加入についての意見(苦情など)が寄せられている。また、町内会側からは組合の加入促進についての相談がある。

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名

地域活動支援事業

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い				町内会連合会が、各町内会長あてに研修などを行うことは、住民活動・地域交流の推進としての貢献度が高い。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				総合計画の町が取り組むべきことで「地域活動を支援する」と掲げているため妥当である。		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				町民が活発に交流し自主的に活動するには、町が地域活動を支援することは重要である。		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い				町内会がもっている課題を中心とした研修を行うことで、課題解決に向けた推進ができる。	2	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				地域活動を支援を行う対象としては、地域を構成する町内会が最も適切である。		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				地域活動への支援としては、活動の情報発信などは適切である。		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				必要最低限の職員で取り組んでいるため、これ以上の見直しの余地はない。	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				削減の余地がなく、必要なコストで行っている。		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				国県などの補助金はなく、受益者は全住民であり負担は考えられず、改善の余地はない。		
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)					
		0点	1点	2点	3点	コロナ禍も明け、地域コミュニティの活動が再開されたため、地域コミュニティ自体の在り方や存在意義などを考え直すものとなり、今後も町内会連合会と議論を交わしていく予定である。		
	有効性	d	c	c	c			
	・効率性	c	c	c	c			
	合計4点	c	c	b	b			
	合計5点	c	b	b	a			
	合計6点	c	b	a	a			
	a	業務の内容は適切である						

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
今後の方向性	拡充		C	B	A	コロナ禍も明け、地域コミュニティの活動が再開されたため、地域コミュニティ自体の在り方や存在意義などを考え直すものとなり、今後も町内会連合会と議論を交わしていく予定である。			
	維持		E	D					
	縮小		F						
	休廃止	G				コストの方向性(一般財源・関与職員数)			
	D	成果・費用とも維持							

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	0403201
事務事業名	町民表彰事業	担当課	まちの魅力推進課	担当係	地域づくり係
総 体 合 計 画 系	施策	03 住民活動・地域交流の推進	予 算 款 項 目	会 計 01 一般会計 02 総務費 01 総務管理費 06 自治振興費	
取り組み方針	3-2 町民同士の交流を増やし、地域活動・住民活動に参加するきっかけをつくる	根拠法令条例等	志免町表彰条例	個別計画	
実施期間	<input type="checkbox"/> 06年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S 43 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度～	年度

1 計画・実施(PLAN·DO)
(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	自治振興に貢献する意識が向上する	人	46,588	46,342
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	自治行政の振興、公益の増進に関し、特に功労があった者及び町民の模範と認められる行為があった者の表彰を行う ・表彰審査委員会の開催 ・表彰式の開催				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	自指すべき 方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	表彰審査委員会開催数	↑	回	目標 1 実績 1	目標 1 実績 1	目標 1 実績 1	100.0%
イ	成果	自治振興表彰者数	↑	回	目標 5 実績 4	目標 4 実績 1	目標 4 実績 1	25.0%
ウ	成果	町民表彰者他	↑	人	目標 20 実績 5	目標 10 実績 11	目標 10 実績 11	110.0%
エ					目標 実績	目標 実績	目標 実績	
オ					目標 実績	目標 実績	目標 実績	
カ					目標 実績	目標 実績	目標 実績	

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	特定財源	国・県支出金、地方債 その他特定財源	0	0	0	0
		一般財源	218	478	253	485	
		合計(A)	218	478	253	485	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	3,566	4,000	4,356	4,213	
		トータルコスト(A)+(B)	3,784	4,478	4,609	4,698	
閥与職員数(単位:人)	正職員	0.45	0.50	0.50	0.51		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
志免町表彰条例(昭和43年制定)の施行に伴い開始。基準に従い、特に功労・善行等があつた者を表彰している。	平成22年に表彰基準を見直したことに伴い、表彰者数自体はそれ以前と比べ減っている。	なし

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名

町民表彰事業

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策		判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い	功労があった方及び町民の模範となる方を労い表彰することで、主体的に活動しようとする町民のまちづくりへの参画の推進につながる。								
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	功労があった方及び町民の模範となる方を労い表彰することは、地域に貢献する意識をもってもらうと共に、ふるさと意識を高めることで町民のまちづくりへの参画推進につながる。					3			
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	町発展のため町が取り組むべき事業である。								
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている	表彰者を規定する条例が現況に即したものになるよう修正した。					2			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	表彰審査委員会で被表彰者の選考を行っている。								
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	功労があった方や町民の模範となる方に表彰式の場で表彰することは適切である。								
効率性	業務の効率化 (業務手順、閏与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である	必要最小限の経費で実施している。					3			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	必要最小限の経費で実施している。								
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	国や県等の補助等ではなく、条例に基づいた事業であり受益者負担を求めるものではない。								
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)								
			0点	1点	2点	3点	功労があった方及び町民の模範となる方を、条例の規定に則って最低限のコストで表彰しているため、「妥当性」及び「効率性」は適切である。本年度は、再表彰や、対象外となる場合などについて例規の整理を行い、表彰事務の合理化を図った。				
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c					
		いずれか1点	c	c	c	c					
	合計4点		c	c	b	b					
	合計5点		c	b	b	a					
	合計6点		c	b	a	a					
	a 業務の内容は適切である										

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・閏与職員数)			
	維持		E	D					
	縮小		F						
	休廃止	G							
	D	成果・費用とも維持							

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	0403202		
事務事業名	住民活動団体育成支援事業			担当課	まちの魅力推進課	担当係	地域づくり係
総体 合計 画系	施策	03	住民活動・地域交流の推進		予算	会計 01 一般会計	
	取り組み方針	3-2	町民同士の交流を増やし、地域活動・住民活動に参加するきっかけをつくる		款	02 総務費	
					項	01 総務管理費	
					目	06 自治振興費	
根拠法令条例等		志免町住民活動育成支援助成金交付要綱		個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 06年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 24 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～年度

1 計画・実施(PLAN·DO)
(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦新規住民活動団体(まちの魅力推進課把握分)	団体	0	0	0
		①				
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	自主的な活動を継続して行う				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	・住民活動を始めて3年以内の団体の活動支援として助成金の交付 ・助成団体の募集、申請書類の審査、住民活動団体育成支援助成金判定委員会の開催、助成金の交付、団体による活動発表会の開催				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	自指すべき 方向性	単位		05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	判定委員会開催数	↑	回	目標	2	2	0	
					実績	0	0		
イ	活動	助成金交付団体数	↑	団体	目標	3	3	0	
					実績	0	0		
ウ	成果	助成金交付金額	↑	千円	目標	150	150	0	
					実績	0	0		
エ					目標				
					実績				
オ					目標				
					実績				
カ					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	財源					
特定 財源 費	国・県支出金、地方債	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	250	0	0	0	
	合計(A)	0	250	0	0	0	
	(内 会計年度任用職員人件費)						
正職員人件費[按分](B)		399	1,120	1,394	0		
	トータルコスト(A)+(B)	399	1,370	1,394	0		
関与職員数(単位:人)	正職員	0.05	0.14	0.16	0.00		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
協働のまちづくりの推進のために平成24年度制度創設、協働のパートナーとなる団体が少ないため、団体の初期活動を支援、育成していくことで協働のパートナーとなる団体を増やすことを目的として開始した。	これまでボランティア団体の中心となってきた団塊の世代が高齢化する中、現役世代は仕事や子育てで余裕がなく、団体の立ち上げは以前より困難な状況にある。	判定委員会から、団体の育成支援を目的としているため、団体が徐々にステップアップできるよう支援することと意見が寄せられている。

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名 住民活動団体育成支援事業

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定		
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い				団体の初期支援を行うことで、自主的で自立的な活動が行われ、新たな交流が生まれる。		2	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				上位施策の目指す姿を実現するためには、活動団体の活動が継続的に行われることは重要である。			
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地が多い				助成金の交付は、県や社会福祉協議会、民間の助成金などもあるため廃止を含めた検討が必要だと考え、第三者の意見を踏まえながら行っていく。			
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い				助成金交付団体に対して、団体運営のアドバイスなど活動状況に応じた支援を行っていくことで、自主・自立的かつ継続的な活動できる団体へ育成することが可能である。	2		
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				助成金の交付する団体は、判定委員会で交付団体を決定している。			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				初期段階の住民団体に環境整備や活動を支援することは、活動の継続につながる。ただ、助成金を交付することが手段として有効かは今後検討が必要と思われる。			
効率性	業務の効率化 (業務手順、閏与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				必要最低限の経費で実施している。	1		
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地が多い				助成金の在り方を見直すことで、投入コストについて改善の余地がある。			
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地が多い				国や県等の補助金はなく受益者負担を求める事業ではない。			
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)						
			0点	1点	2点	3点	住民活動を始めて3年以内の団体の活動を支援するための助成金であるため、平成29年度以降、申請がなく、令和6年度も申請がなかった。 助成金の見直しも検討したが、住民活動を行う団体には、長期的な活動を継続してもらうことを目的として、初期の段階から助成金などに頼らない自立運営を促進していく必要があるため、助成金の廃止する。なお、団体への支援については、金銭的な補助ではなく、相談助言、情報提供などを充実させる。		
			d	c	c	c	※ R7年度は、「まちづくり支援室運営事業」に統合にて業務		
分析・検証結果		有効性・効率性	いすれか0点	c	c	c			
		合計4点	c	c	b	b			
		合計5点	c	b	b	a			
		合計6点	c	b	a	a			
		C	課題が多くあり業務の大幅な見直しが必要						

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
成果の方向性	拡充	C	B	A					コストの方向性(一般財源・閏与職員数)
	維持	E	D						
	縮小	F							
	休廃止	G							
—		廃止済							

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	0503201
事務事業名	コミュニティ助成事業			担当課	経営企画課	担当係	政策推進係
総体 合計 画系	施策	03	住民活動・地域交流の推進		予算 科 目	会計	01 一般会計
	取り組み方針	3-2	町民同士の交流を増やし、地域活動・住民活動に参加するきっかけをつくる			款	02 総務費
根拠法令条例等		志免町コミュニティ助成事業助成金交付要綱			01 総務管理費		06 自治振興費
実施期間	<input type="checkbox"/> 06年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 28 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～年度

1 計画・実施(PLAN·DO)
(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を) ②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	対象名			単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦町内会			団体	30	30	30
		①事業実施団体数			団体	1	1	0
		⑨	・コミュニティ活動に必要な備品等が整備される					
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	(一財)自治総合センターが宝くじの収入を原資として実施する社会貢献広報事業で、各団体の翌年度の実施事業に対し助成金が交付される。助成金の申請は、町を経由し自治総合センターに行い、自治総合センターで助成金の採択・不採択が決定された後、町を通じて団体に交付する。 ・町内会長会議での翌年度の事業募集案内 ・今年度実施事業の実績報告の受領 ・助成金の交付						

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	自指すべき 方向性	単位		05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	情報提供回数	↑	回	目標	2	2	2	100.0%
					実績	2	2		
イ	活動	交付申請受理件数	↑	件	目標	1	1	1	100.0%
					実績	1	1		
ウ	活動	助成金交付件数	↑	件	目標	1	1	1	100.0%
					実績	1	1		
工	成果	事業実施団体数	↑	団体	目標	1	1	0	100.0%
					実績	1	1		
才					目標				
					実績				
力					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	財源					
	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
	財源	その他特定財源	1,900	0	2,400	0	
		一般財源	0	0	0	0	
		合計(A)	1,900	0	2,400	0	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	809	2,464	1,570	1,939	
		トータルコスト(A)+(B)	2,709	2,464	3,970	1,939	
	閥与職員数(単位:人)	正職員	0.11	0.31	0.21	0.20	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
平成28年度に要綱を制定し、事業の募集を開始した。	令和2年度に2団体の事業が採択されたこともあり、町内会長会議での事業周知後に本事業への問い合わせが増えた。	なし

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名

コミュニティ助成事業

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input type="checkbox"/> 貢献度高い <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い				町内会が本事業を活用し活動に必要な備品等を整備することで、盛んな地域活動の実現につながると考えるが、助成団体数が最高3団体と限られているため、貢献度は普通と判断する。	2
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				自治総合センターの実施要綱に定める「事業の趣旨」に合致している。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				本助成金は自治総合センターから市町村を通じて団体に交付されるため、町の関与が必須である。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い				申請団体が増加すれば採択件数も増加すると考えられるが、助成団体数は最高3団体であり、成果の向上余地は限定的である。今のところ申請した事業はすべて採択されており、期待されている成果が得られないと判断する。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				自治総合センターの実施要綱に定める「助成事業の実施主体」を本事業の対象とし、適切に募集している。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				自治総合センターの実施要綱に基づき実施するため、他に手段はない。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				自治総合センターの実施要綱において提出書類や手続の流れが決まっているため、町で効率化できる余地がない。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				自治総合センターの定める実施要綱に助成金の上限額が定められており、その範囲内での事業実施となっている。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				本事業の財源はすべて宝くじの収入を原資とする特定財源であり、一般財源はない。また、補助対象外経費については各団体が負担している。	
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)				
			0点	1点	2点	3点	令和6年度は1団体の交付金が決定し、令和7年度分では1団体の申請があったが、助成対象とならなかった。 次年度も町内会長会議や町のホームページなどで本事業の積極的な活用を呼びかけ、相談があれば適切に対応したい。
	有効性	いずれか0点	d	c	c	c	
	効率性	いずれか1点	c	c	c	c	
	合計4点		c	c	b	b	
	合計5点		c	b	b	a	
	合計6点		c	b	a	a	
a		業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
今後の方向性	拡充		C	B	A				
	維持		E	D					
	縮小		F						
	休廃止	G				コストの方向性(一般財源・関与職員数)			
	D	成果・費用とも維持							

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	0903201
事務事業名	福祉バス貸出事業	担当課	福祉課	担当係	福祉係
総 体 合 計 画 系	施策	03 住民活動・地域交流の推進	予 算 款 科 目	会計 01 一般会計 03 民生費 01 社会福祉費 01 社会福祉総務費	
取り組み方針	3-2 町民同士の交流を増やし、地域活動・住民活動に参加するきっかけをつくる	根拠法令条例等	志免町福祉バス事業実施要項	個別計画	
実施期間	<input type="checkbox"/> 06年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 15 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度～	年度

1 計画・実施(PLAN·DO)
(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を) ②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ 町民(要綱に合致する団体)	人	46,588	46,342	46,465
	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	・団体等の資質の向上と交流を目的とした調査・研究、見学等の目的地への移動手段としてバスを利用できる ・調査・研究、見学等の目的地への移動手段としてバスの貸出を行う(費用:無料、対象団体:議会、町内会、町の執行機関、町の委員会・審議会、社会福祉協議会、町が補助する団体等) ・運行業務を社会福祉協議会に委託 ・申請受付、審査、許可				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	自指すべき 方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	福祉バス利用可能日数	↑	日	目標 360 実績 360	360	360	100.0%
イ	成果	福祉バス利用日数	↑	日	目標 80 実績 106	90 104	100	115.6%
ウ	成果	福祉バス利用人数	↑	人	目標 1,200 実績 1,921	1,600 1,633	2,000	102.1%
エ	成果	福祉バス稼働率(利用日数/利用可能日数)	↑	%	目標 20.0 実績 29.4	25.0 28.8	30.0	115.2%
オ					目標 実績			
カ					目標 実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	財源	0	0	0	0	
	特定財源	国・県支出金、地方債 その他特定財源	0 0	0 0	0 0	0 0	
	一般財源	4,078	4,164	6,389	5,477		
	合計(A)	4,078	4,164	6,389	5,477		
	(内 会計年度任用職員人件費)						
	正職員人件費[按分](B)	1,527	2,198	2,178	1,263		
	トータルコスト(A)+(B)	5,605	6,362	8,567	6,740		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.18	0.26	0.26	0.15	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
平成15年4月1日、事業開始。	現在使用している車両の老朽化のため、27年度末に新車両との入れ替えを行った。 平成29年11月福岡運輸支局より運行状況について聴き取りがあり、「安全・安心の確保が第一」という運行について指導された。	自主的な活動を行っているスポーツ団体等から、レクリエーション等活動のための利用希望で問い合わせがある。

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名

福祉バス貸出事業

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input type="checkbox"/> 貢献度高い <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い				福祉バスの貸出により、町内各種団体の活動が活発となるため、上位施策の目指す姿の実現に結びついている。	2
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				町内各種団体に利用してもらうことで、町民同士の交流を増やすことができるため妥当である。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				バスの貸出運営ではなく、各団体活動への補助金交付等で補助する方法もあり、民間を利用するという選択肢もあるため、必ずしも自治体が主体となって関与するべき事業とは言い切れない。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い				要綱の改正により適切な体制を整え、町民に対して事業の周知を行っていけば、利用が増える可能性がある。	2
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				利用団体や目的について、疑義を生じる申請が増えてきているため、要綱の対象者等ニーズにあうよう見直しを検討する必要がある。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				意図に対して、資質向上を目的とした研修等に参加するための移動手段として無料で実施しているが、補助金交付等を行う手段もあり、最も有効な手段とまではいえない。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				社会福祉協議会に委託することで効率的に運営できている。	2
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				職員が従事する事務は、契約、支払い、予約が重なった際の抽選事務、審査許可事務のみのため、人件費の削減はできない。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				団体活動の支援のため、無料でバスを利用できるようにしているが、燃料費等一部受益者負担とするなど検討する余地がある。	
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)				
			0点	1点	2点	3点	令和6年度は前年度に比べて、利用希望者が増えてきたため、対象者や利用の仕方等について検討が必要。
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	
		いずれか1点	c	c	c	c	
	合計4点	c	c	b	b		
	合計5点	c	b	b	a		
	合計6点	c	b	a	a		
b		課題が少しあり業務の一部見直しが必要					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
今後の方向性	拡充		C	B	A				
	維持		E	D					
	縮小		F						
	休廃止	G				コストの方向性(一般財源・関与職員数)			
	D	成果・費用とも維持							

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	1503201
事務事業名	成人式開催事業		担当課	社会教育課	担当係
総体 合 計 画 系	施策	03 住民活動・地域交流の推進	予算 科 目	会計 款 項 目	01 10 05 01
	取り組み方針	3-2 町民同士の交流を増やし、地域活動・住民活動に参加するきっかけをつくる			
根拠法令条例等			個別計画		
実施期間	<input type="checkbox"/> 06年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 不明 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度～ 年度

1 計画・実施(PLAN·DO)
(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を) ②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	対象名		単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦新成人者		人	492	482	500
		①					
		⑨					
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	・大人としての自覚意識が向上する					
		・成人記念式典「はたちのつどい」の開催を行う(式の企画運営は、はたちのつどい運営委員(新成人)が行い、毎年1月の第2日曜日に実施) ・はたちのつどい運営委員(新成人)による会議の開催 ・成人記念式典「はたちのつどい」案内状作成(行政用と新成人用) ・成人記念式典「はたちのつどい」開催補助					

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	自指すべき 方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	成人式開催数	↑	回	目標	2	2	1
					実績	2	2	
イ	活動	成人式運営委員会開催数	↑	回	目標	4	4	4
					実績	4	4	
ウ	成果	成人式参加者数	↑	人	目標	350	350	350
					実績	358	369	
エ					目標			
					実績			
オ					目標			
					実績			
カ					目標			
					実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	特定 財源	国・県支出金、地方債 その他特定財源	0	0	0	0	
一般財源		1,421	2,376	1,676	500		
合計(A)		1,421	2,376	1,676	500		
(内 会計年度任用職員人件費)							
正職員人件費[按分](B)		3,416	4,054	4,045	4,823		
トータルコスト(A)+(B)		4,837	6,430	5,720	5,323		
関与職員数(単位:人)	正職員	0.41	0.46	0.46	0.50		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
現在の成人式は1946年、埼玉県北足立郡蕨町において実施された「青年祭」がルーツとなっているといわれている。 本町での開始時期は明確ではないが、保管がある最も古い昭和44年(1969年)の広報には成人式の記事が掲載されている。	民法改正による成年年齢引き下げに伴い、対象年齢について教育委員会等で調査検討を実施した。その結果、県内及び近隣市町並びに成年対象者の生活状況(時期)等を考慮して、これまで通り対象年齢(式典対象年齢)を20歳とした。	(新成人)運営委員が主体となり役割等を担っているため出席者から好評である。 (来賓等)運営委員企画の内容を検討し、新しい方法等を取り入れているため、今までよりも良くなつたとの意見がある。

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名

成人式開催事業

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い				成人記念式典を行うことは、新成人の大としての自覚や地域に愛着を持つ良い機会になり、上位施策への貢献度は高い。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				成人になったことを自覚する成人式は、町民からのニーズも高く、町民同士の交流を増やし、地域活動や住民活動に参加するきっかけづくりとしては適切である。		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				成人記念式典該当者への案内状送付は個人情報の取り扱いになるので、自治体が行う必要がある。		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い				目標参加者数を超えており、期待する成果が得られている。	3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				大人としての自覚意識を芽生えさせるために、新成人のみを対象に行っており、対象は適切である。民法改正後の事業についても、対象は新二十歳を対象とする。		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				新成人対象者を自治体で絞り込み、直接招待状を郵送し招待しているため、最も有効な手段である。		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				はたちのつどい運営委員や社会教育課職員など必要最低限の人員で行っている。	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				事業内容を見直し必要最低限のコストで実施している。これ以上の削減は式典運営に影響を及ぼすとともに、参加者の減少等に繋がる恐れがあるため削減の余地はない。		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				国や県等の活用できる補助等はない。		
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)					
			0点	1点	2点	3点		
	有効性	いずれか0点	d	c	c	c	昨年度と同様、町民センター改修のため、各中学校区での開催となつたため、例年と比べて準備に時間が掛かった。また、新成人による運営委員会では、役割決めや企画の準備、会議以外でも積極的に自分たちで話し合いの場を設けて全員で協力しながら進めていた。式当日の企画(思い出のスライドショー上映)では、会場全体で盛り上がることができ、新成人にとって良い式典になったと思われる。	
	有効性・効率性	いずれか1点	c	c	c	c		
		合計4点	c	c	b	b		
		合計5点	c	b	b	a		
		合計6点	c	b	a	a		
	a 業務の内容は適切である							

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)			
	維持		E	D					
	縮小		F						
	休廃止	G							
	D	成果・費用とも維持							

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	1503202
事務事業名	地域公民館活動支援事業		担当課	社会教育課	担当係
総体 合 計 画 系	施策	03 住民活動・地域交流の推進	予算 科 目	会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 05 社会教育費 02 公民館費
	取り組み方針	3-2 町民同士の交流を増やし、地域活動・住民活動に参加するきっかけをつくる			
根拠法令条例等		志免町公民館活動事業費補助金交付要綱	個別計画		
実施期間	<input type="checkbox"/> 06年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 不明 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度～ 年度

1 計画・実施(PLAN·DO)
(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を) ②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ 地域公民館	施設	30	30	30
		①				
		⑨				
	・活動が活発に行われる					
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	自治公民館が行う教育、学術及び文化に関する各種の事業、活動の支援を行う ・補助金の交付事務(公民館活動費、公民館主事会連絡協議会活動費、通学合宿) ・謝礼金の支払事務(公民館長、公民館主事) ・公民館長会議の開催(年3回) ・公民館主事会議への参加				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	自指すべき 方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	公民館活動費補助金額	↑	千円	目標 11,460 実績 11,400	11,460 11,460	13,462	100.0%
イ	活動	公民館長会議開催数	↑	回	目標 3 実績 3	3 3	3	100.0%
ウ	活動	公民館主事会議参加数	↑	回	目標 3 実績 1	3 3	3	100.0%
工	成果	公民館運営助成金を活用した公民館数	↑	事業	目標 30 実績 30	30 30	30	100.0%
才					目標 実績			
力					目標 実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	特定 財源	国・県支出金、地方債 その他特定財源	0	0	0	0
		一般財源	-111,551	13,529	13,319	15,463	
		合計(A)	13,267	13,529	13,319	15,463	13,529
(内 会計年度任用職員人件費)							
		正職員人件費[按分](B)	2,917	3,081	3,073	3,370	
		トータルコスト(A)+(B)	16,184	16,610	16,393	18,833	
閥与職員数(単位:人)	正職員	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 昭和35年、志免町行政区設置に関する規程 が始まった時期だと思われる。	②事務事業を取り巻く環境の変化 自治公民館は教育機関であり、自主的、自発的な活動を行うところである。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 地域住民から、「公民館をいつでも使えるようにしてほしい。」との意見がある。また、人口割合で各町内会で差が出てきているとの意見がある。
--	---	--

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名 地域公民館活動支援事業

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input type="checkbox"/> 貢献度高い <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い				補助金の交付や各会議を通して公民館活動を支援し、活動が活発に行われることは、市民同士の盛んな交流や住民自治の実現につながる。		
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				公民館活動が活発に行われることが、住民活動や地域交流につながる。		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				地域住民によって自主的・自発的な公民館活動が活発に行われるため、補助金の交付や各会議の開催など行政の関与は必要である。		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い				各公民館で様々な活動を実施しているが、適切な助言と支援を行うことで、活動回数や内容の充実化を促し、より活発な公民館活動を促すことができる。	2	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				要綱で対象が規定されているため。		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				補助金の交付や各会議の開催など現状の手段が有効である。		
効率性	業務の効率化 (業務手順、閏与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				現状最低限の人数で対応しており、見直しの余地はない。	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				各公民館において公民館活動を行う上で、補助金を有効に活用されているため。		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				国、県等の補助金は特にならない。		
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)					
			0点	1点	2点	3点	今年度においては、各公民館でコロナ禍前のように様々な活動が実施されていた。しかし、物価・光熱水費の高騰により、ランニングコストが増加し、活動の幅や内容への影響が見受けられるため、補助金の増額などの検討するとともに、今後も活発な公民館活動が行われるように、適切な助言と支援を実施していきたい。	
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c		
		いずれか1点	c	c	c	c		
	合計4点		c	c	b	b		
	合計5点		c	b	b	a		
	合計6点		c	b	a	a		
	b 課題が少しあり業務の一部見直しが必要							

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
今後の方向性	拡充		C	B	A				
	維持		E	D					
	縮小		F						
	休廃止	G							
	D 成果・費用とも維持		コストの方向性(一般財源・閏与職員数)						

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1503203			
事務事業名	地域公民館維持管理支援事業			担当課	社会教育課	担当係	社会教育係	
総体 合 計 画 系	施策	03	住民活動・地域交流の推進		予算	会計 01 一般会計		
	取り組み方針	3-2	町民同士の交流を増やし、地域活動・住民活動に参加するきっかけをつくる		款	10 教育費		
					科	05 社会教育費		
根拠法令条例等					目	02 公民館費		
実施期間	<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 16 年度より開始			<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～	年度	

1 計画・実施(PLAN·DO)
(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ 地域公民館	施設	30	30	30
		①				
	⑨	・安全で快適に利用できる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	地域公民館の建物の維持管理と公民館で実施する維持管理の支援を行う ・外部及び屋根部分等の補修工事(調査によるランク付けし、計画的に実施) ・内部の改修等は各公民館へ補助金の交付				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	自指すべき 方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率				
ア	活動	補修工事実施箇所数	↑	箇所	目標	10	10	25				
					実績	15	25					
イ	活動	補修工事計画施設数	↑	施設	目標	2	3	14				
					実績	2	4					
ウ	活動	内部改修等補助金交付件数	↑	件	目標	2	2	2				
					実績	2	2					
工	成果	補修工事計画施設の工事実施率	↑	%	目標	100	100	100				
					実績	100	100					
才	成果	内部改修等補助金額	↑	千円	目標	1,000	1,000	1,000				
					実績	682	573					
力					目標							
					実績							

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	財源					
	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
	財源	その他特定財源	382	401	436	401	
		一般財源	8,231	15,452	12,478	14,180	
		合計(A)	8,613	15,853	12,914	14,581	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	3,340	3,524	3,516	3,858	
		トータルコスト(A)+(B)	11,953	19,377	16,430	18,439	
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.40	0.40	0.40	0.40	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
築30年を経過した地域公民館があり、雨漏りなど老朽化が激しく、平成15年度に全公民館を調査し、年次計画を立て、平成16年度から屋根、外部等の補修工事を行う。	有線放送設備の老朽化による修理が多くなっている。耐震診断の追加	公民館長等から多数の改修要望が上がってくる。

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名

地域公民館維持管理支援事業

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策		判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い	<input type="checkbox"/> 貢献度ふつう	<input type="checkbox"/> 貢献度低い		地域住民の活動拠点となる公民館を安全で快適に利用できる状態にすることは、町民同士の盛んな交流や住民自治の実現につながっている。			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		総合計画にある、町民同士の交流を増やし、地域活動・住民活動に参加するきっかけをつくるために、地域の活動拠点となる公民館を安全で快適に利用できる状態にすることは重要であるため。		3	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		志免町において公民館は公共施設として捉えており、町が維持管理及びその支援を行うことは妥当である。			
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている	<input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある	<input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い		必要な補修工事は予算の範囲内で行っているため。		3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		対象を地域公民館にすることが最も有効である。			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		町で行う維持管理、各公民館(地域)で行う維持管理と区別して行っており適切である。			
効率性	業務の効率化 (業務手順、閏与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		現状最低限の人数で対応しており、見直しの余地はない。		2	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である	<input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		町の財政状況にもよるが、補助率等見直しの余地はある。			
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		国、県等の補助金は特にない。			
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)						
			0点	1点	2点	3点	今年度も公民館の適切な維持管理に努めたが、公共施設個別施設設計画による公民館の長寿化改修工事も順次行っていくため、通常の維持管理のための補修工事や補助金等についても内容を精査する必要がある。		
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c			
		いずれか1点	c	c	c	c			
		合計4点	c	c	b	b			
		合計5点	c	b	b	a			
		合計6点	c	b	a	a			
a		業務の内容は適切である							

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)					
		皆減	縮小	維持	拡大						
今後の方向性	拡充		C	B	A						
	維持		E	D							
	縮小		F								
	休廃止	G									
	D	成果・費用とも維持						コストの方向性(一般財源・閏与職員数)			

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1503207
事務事業名		地域公民館等改修事業		担当課	社会教育課
総体 合 計 画 系	施策	03	住民活動・地域交流の推進	予算	会計 01 一般会計
	取り組み方針	3-2	町民同士の交流を増やし、地域活動・住民活動に参加するきっかけをつくる	科 目	款 10 教育費 項 05 社会教育費 目 02 公民館費
	根拠法令条例等				個別計画
実施期間	<input type="checkbox"/> 06年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 R 3 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度～年度

1 計画・実施(PLAN·DO)
(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を) ②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ 長寿命化改修実施対象公民館(志免町公共施設個別施設計画)	施設	28	27	26
		①				
		⑦				
	・安全性と機能性が向上する					
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	すべての公民館を対象に建物の長寿命化(木造20年、鉄筋40年の延長)を目的とした改修工事を実施する。(水鉛公民館の新築含む。)				
		・南里二公民館改修工事 ・水鉛公民館新築工事設計				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	自指すべき 方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	調査設計件数(新築含む)	↑	件	目標 1	1	1	100.0%
					実績 1	1	1	
イ	活動	改修工事件数(新築含む)	↑	件	目標 1	1	1	100.0%
					実績 1	1	1	
ウ	成果	工事完了進捗率(累計) (工事完了数／ 対象公民館数)	↑	%	目標 10	13	17	100.0%
					実績 10	13	17	
工					目標			
					実績			
才					目標			
					実績			
力					目標			
					実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	特定 財源	国・県支出金、地方債 その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	60,675	61,919	53,613	127,853	
		合計(A)	920	1,011	967	1,330	
		(内 会計年度任用職員人件費)	61,595	62,930	54,580	129,183	65,169
		正職員人件費[按分](B)	4,424	5,015	5,003	5,487	
		トータルコスト(A)+(B)	66,019	67,945	59,583	134,670	
閥与職員数(単位:人)	正職員	0.53	0.57	0.57	0.57	0.57	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
建物の耐用年数を経過した公民館もあり、躯体や設備機器等の老朽化も著しく、地域住民が安全で快適に利用できる環境を維持するためには、施設の改修を行い長寿命化を図る必要があることから開始された。	施設が古く、身体が不自由な方へ配慮した設備が備わっていない公民館もあり、老朽化の解消だけでなく、バリアフリーの観点からも改修工事が必要となっている。	町内会、役場、業者で協議を行い、長く利用できる改修内容にしたい。

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名

地域公民館等改修事業

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い				地域活動・住民活動の拠点である公民館の安全性と機能性を向上させることは、上位施策の自主的・自立的な活動を促し、町民同士が盛んに交流するまちづくりに直結する。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 檢討の余地がある <input type="checkbox"/> 檢討の余地が多い				公共施設個別施設計画において、建物の機能を回復・向上させる長寿命化改修を行うことになっているため妥当である。		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 檢討の余地がある <input type="checkbox"/> 檢討の余地が多い				町が所有する公共施設(社会教育施設)であり、改修内容について地元町内会と協議を行い意見を反映しているため、住民参画にもつながっている。		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い				計画どおり事業を進めており、期待する成果が得られている。	3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				公共施設個別施設計画において、建物の機能を回復・向上させる長寿命化改修が必要とされている対象であるため適切である。		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				公共施設個別施設計画において、既存施設の長寿命化を図ることとしているため適切である。		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				建築に関する技術的な部分では、技術職の職員の協力を得て業務ができている。	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				建物規模に応じた内容であり、削減の余地はない。		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				基金繰入金(志免町おうえん基金・森林環境譲与税基金)を一部充當している。		
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)					
			0点	1点	2点	3点	南里二公民館改修工事においては、予算内及び工期内に竣工することができたが、依然として資材高騰、労務費高騰、人手不足など社会情勢が安定しないため、今後の改修工事においては引き続き社会情勢を鑑み配慮する必要がある。	
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c		
		いずれか1点	c	c	c	c		
	合計4点	c	c	b	b			
		c	b	b	a			
	合計5点	c	b	b	a			
		c	b	a	a			
	a	業務の内容は適切である						

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)				
		皆減	縮小	維持	拡大					
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	コス			
		維持		E	D					
	縮小		F							
		G								
	D	成果・費用とも維持								